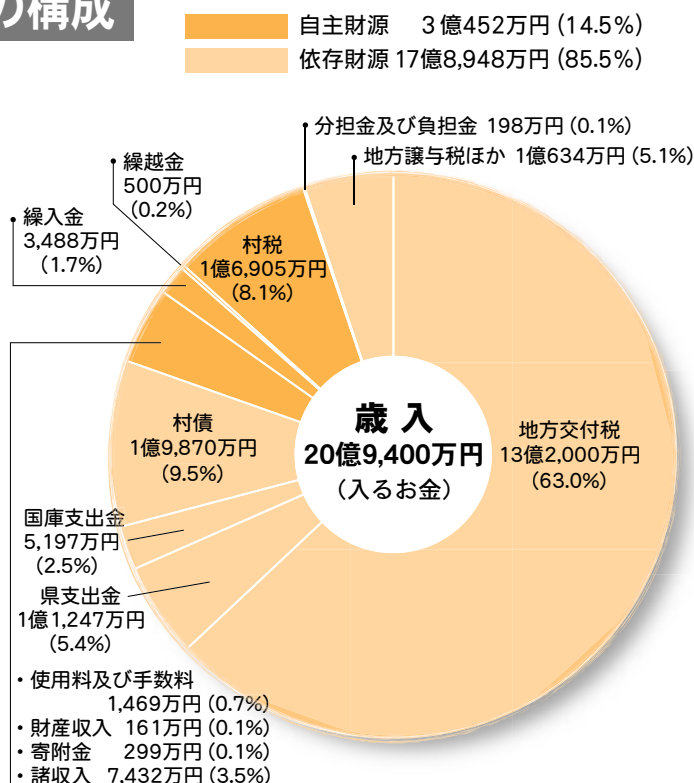


20億9,400万円

予算の構成



平成18年度の村の一般会計予算総額は、20億9,400万円。昨年度と比べて、9,050万円 (4.1%) 少なくなっています。不況の時代は、村の財政も当然厳しいです。だからこそ経費節減に取り組み、みんなで英知を絞って必要な事業を進めます。今年度も地方交付税や国・県支出金などの歳入が減り、財源の確保が難しい状況ですが、「地域資源を活かし自立する村づくり」を進めるための大切な平成18年度の予算をお知らせします。

一般会計の予算編成は 事業の緊急性や優先度を重視

国内の景気が回復基調にある——。とはいうものの中央と地方、大企業と中小企業など「格差社会」の到来が叫ばれ、依然経済の先行きは不透明な状況にあります。国でも膨大な財政赤字の累積などから、地方交付税（国から交付されるお金）が年々減っています。その地方交付税が歳入（収入）全体の63%を占める村では、経費の徹底した節減、事務事業の見直し、事業の緊急性や優先度を検討し、一般会計予算20億9,400万円を確保しました。

交付税は13億円（歳入）

主な歳入（収入）は地方交付税で13億2,000万円（63・0%）、昨年度より5,000万円少なくなっています。地方交付税は平成11年度の17億8,842万円をピークに年々減り続けています。

続いて**国庫・県支出金**が1億6,444万円（7・9%）、これは、特定の目的のために国や県から交付されるお金で、国や県の基準に沿って事業の計画を立てます。村では白井漁港の整備や合併浄化槽、児童手当などに、イベント関係では、ふだいまつり、海産まつりなどが一部補助金をもらい運営します。

村が事業を行うために国などから借り入れるお金**村債**は1億9,870万円（9・5%）、このお金で村道の道路改良工事、太田名部漁港の整備などを行います。皆さんが納めた村民税、固定資産税などの税金**村税**、基金からの**繰入金**など、村で直接収入することができる財源を自主財源をいい、今年度は3億4,520万円（14・5%）となっています。